

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

# 連結注記表

# 個別注記表

第27期（2020年1月1日～2020年12月31日）

株式会社フィスコ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fisco.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社フィスコ・キャピタル  
株式会社フィスコ・コンサルティング  
株式会社FISCO Decentralized Application Platform

#### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 株式会社フィスコ経済研究所  
株式会社シヤンテイ

- ・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 1社
- ・持分法適用関連会社の名称 株式会社Zaif Holdings

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社フィスコ経済研究所  
株式会社シヤンテイ

- ・持分法を適用しなかった理由

各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### (3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

#### ① 連結の範囲の変更

2020年8月3日に当社持分法適用関連会社の株式会社フィスコデジタルアセットグループ(2020年11月1日付で、株式会社Zaif Holdingsへ商号変更)と株式譲渡契約を締結し、同社保有の株式会社Crypto Currency Fund Management(2020年8月7日に社名を株式会社FISCO Decentralized Application Platformに変更)の全株式を取得したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

## ②持分法適用の範囲の変更

2020年6月3日付「持分法適用関連会社の異動を伴う株式の一部売却による特別損失（個別）および特別利益（連結）発生の見込みに関するお知らせ」で公表しました通り、株式会社ネクスグループの株式を一部売却したことに伴い、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

## (4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |                           |                                       |
|---------------------------|---------------------------------------|
| イ. 関係会社株式                 | 移動平均法による原価法                           |
| ロ. その他有価証券                |                                       |
| ・時価のあるもの                  | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法                 |
| ・時価のないもの                  | 移動平均法による原価法                           |
| ハ. デリバティブ                 | 時価法                                   |
| ニ. たな卸資産                  | 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 |
| ・仕掛品                      | 個別法                                   |
| ホ. トレーディング目的で保有する<br>暗号資産 |                                       |
| ・活発な市場があるもの               | 時価法                                   |
| ・活発な市場がないもの               | 移動平均法による原価法                           |

### ② 重要な減価償却資産の減価償却方法

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| イ. 有形固定資産（リース資産を除く）        | 当社及び連結子会社とも定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物及び構築物     3年～39年<br>器具及び備品       2年～15年 |
| ロ. 無形固定資産                  | 当社及び連結子会社とも定額法  |
| ・自社利用のソフトウェア<br>（リース資産を除く） | 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。  |

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(iii) ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社のIRコンサルティング事業本部(旧㈱フィスコIR)は、合併前より引き続き退職給付制度を採用しております。

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

ニ. トレーディング目的で保有する暗号資産の取引に係る損益

純額で売上高または営業外収益に表示しております。

ホ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- へ、連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用
- 当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は重要性が増したため当連結会計年度より独立掲載することといたしました。

なお、前連結会計年度の「預け金」は2,890千円です。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は重要性が増したため当連結会計年度より独立掲載することといたしました。

なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は1,887千円です。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

定期預金(注) 1	36,195千円
投資有価証券(注) 2	353,728千円
計	389,923千円

(注) 1 定期預金は、取引保証の担保に供しております。

(注) 2 投資有価証券は、株式会社ネクスグループの借入金70,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 52,497千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 2,921千円

### (4) 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

株式会社ネクスグループ 70,000千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	45,776,722株	一株	一株	45,776,722株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### イ. 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	その他 利益剰余金	22,842千円	0.5円	2019年12月31日	2020年3月31日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	その他 利益剰余金	137,055千円	3.0円	2020年12月31日	2021年3月31日

## (3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
		2012年第3回新株予約権	普通株式	393,500	—
2016年第4回新株予約権	普通株式	100,000	—	4,000	96,000
2018年第5回新株予約権	普通株式	80,000	—	500	79,500
合計	—	573,500	—	243,000	330,500

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率性の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。

なお、デリバティブ取引は、為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客取引先等の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されておりますが、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。短期貸付金及び長期貸付金は、当社グループファイナンスにより資金運用を目的としております。投資有価証券は、主に関係会社及び業務上の関係を有する取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金、借入金につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております

デリバティブ取引の管理については、グループ各社の社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2.参照)及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	187,386	187,386	—
(2) 売掛金	233,426		
貸倒引当金(※1)	△15		
	233,411	233,411	—
(3) 未収入金	2,691	2,691	—
(4) 投資有価証券	355,407	355,407	—
(5) 差入保証金	21,755	21,755	—
(6) 長期貸付金	52,923		
貸倒引当金(※2)	△556		
	52,367	52,367	—
(7) 長期未収入金	8,690		
貸倒引当金(※3)	△6,550		
	2,140	2,140	—
資 産 計	855,158	855,158	—
(8) 買掛金	14,133	14,133	—
(9) 短期借入金	79,678	79,678	—
(10) 未払金	31,375	31,375	—
(11) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	88,965	87,782	△1,182
負 債 計	214,152	212,969	△1,182

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

これは、公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額1,539,736千円）については、非上場株式のため市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

**5. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	27円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円48銭

**6. 重要な後発事象に関する注記**

暗号資産（カイカコイン）の売却について

2021年2月2日から2月23日にかけて、保有する暗号資産カイカコイン（CICC）を暗号資産交換所のZaif Exchangeにて売却しました。当該暗号資産の売却により、2021年度において、暗号資産売却益99百万円を計上いたします。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～15年  
器具及び備品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② ヘッジ会計の方法
- (i) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。
- (ii) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |        |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金    |
- (iii) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。
- (iv) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社未収利息」は重要性が増したため当事業年度より独立掲載することといたしました。

なお、前事業年度の「関係会社未収利息」は15,046千円です。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は重要性が増したため当連結会計年度より独立掲載することといたしました。

なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は35,167千円です。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

定期預金(注) 1	36,195千円
投資有価証券(注) 2	353,728千円

(注) 1 定期預金は、取引保証36,195千円の担保に供しております。

(注) 2 投資有価証券は、株式会社ネクスグループの借入金70,000千円の担保に供しております。

### (2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

長期金銭債務	110,000千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	52,497千円
(4) 有形固定資産の減損損失累計額	2,921千円
(5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務の総額金銭債権	20,923千円

(6) 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

株式会社ネクスグループ 70,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 営業取引

営業収益 24,239千円

営業費用 一千円

② 営業取引以外

営業外収益 35,356千円

営業外費用 2,260千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	91,701株	一株	一株	91,701株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
固定資産	13,509
関係会社株式	50,927
投資有価証券	50,319
その他有価証券評価差額金	74,311
繰越欠損金	216,758
貸倒引当金	247,525
退職給付引当金	6,972
その他	1,230
小計	661,553
評価性引当額	△625,448
合計	36,105

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び主要法人等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ネクスグループ (注) 1	被所有  直接 14.7	役員 の兼務	担保の提供 (注) 2	70,000	—	—
				債務保証 (注) 3	70,000	—	—

(注) 1. 関連当事者であった株式会社ネクスグループは、2020年6月に弊社が保有する株式を譲渡したことにより、当社の「持分法適用関連会社」に該当しないこととなりましたが、本異動後も、引き続き、当社の関連当事者に該当しております。

2. 株式会社ネクスグループの借入金に対して担保保証（物上保証）をしたものであります。取引金額は、担保資産（投資有価証券）に対する債務の期末残高を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

### (2) 子会社及び関連会社当

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱フィスコ・キャピタル	所有  直接 100.0	役員 の兼務	資金の借入	50,000	関係会社 長期借入金	74,000
				資金の返済	1,000	—	—
				利息の支払	1,434	—	—
子会社	㈱フィスコ・コンサルティング	所有 直接 99.8	役員 の兼務	利息の回収	34,494	関係会社 未収利息	48,914

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)FISCO Decentralized Application Platform	所有 直接 100.0	役員の兼 任	資金の貸 付	85,000	短期貸付 金	85,000
子会社	(株)シャンテイ	所有 直接 100.0	役員の兼 任	資金の返 済	1,500	長期借入 金	36,000
				利息の支 払	825	—	—
関連会社の 子会社	(株)Zaif	所有 間接 33.2	役員の兼 任	資金の回 収	30,000	—	—
				利息の回 収	108	—	—
関連会社の 子会社	(株)Zaif Capital	所有 間接 33.2	役員の兼 任	資金の回 収	39,659	—	—
				利息の回 収	846	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	狩野 仁志	被所有  直接 1.4	当社代表 取締役	資金の回 収	14,243	長期貸付 金	20,923
				利息の受 取	281	—	—
				債務被保 証 (注) 2	36,832	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 42円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円67銭  |

9. 重要な後発事象に関する注記

暗号資産 (カイコイン) の売却について

2021年2月2日から2月23日にかけて、保有する暗号資産カイコイン (CICC) を暗号資産交換所のZaif Exchangeにて売却しました。当該暗号資産の売却により、2021年12月度において、暗号資産売却益99百万円を計上いたします。